

6 労組組織率 11年ぶりに上昇し17.1%に ——厚労省調べ

48

労働組合に加入している人が雇用者に占める割合を示す「組織率」が推計で17.1%になり、11年ぶりに上昇に転じたことが、厚生労働省がまとめた令和2（2020）年の「労働組合基礎調査」から明らかになった。

調査は労働組合や労働組合員を産業別、企業規模別、加盟上部組合別に見た分布状況など、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に毎年実施。全ての労働組合を対象に、6月30日現在の状況について7月に調査を行い、集計している。

労働組合員数が6年連続で増加

集計結果によると、単一労働組合の労働組合数は2万3,761組合となり、前年に比べて296組合(1.2%)の減少となった。労働組合員数は1,011万5,447人となり、前年より2万7,532人(0.3%)の増加。3年連続で1,000万人台を維持し、6年連続の増加となった。

一方、雇用者数（総務省「労働力調査」6月原数値）は、5,929万人となり、前年に比べ94万人減少。労働組合員数は増加する一方、雇用者数は減少した結果、推定組織率は過去最低だった前年（16.7%）を0.4%上回る17.1%となり、平成21（2009）年以来、11年ぶりに上昇に転じた。

なお、女性の労働組合員数は、343万5,000人で、前年に比べ5万人(1.5%)の増加。推定組織率（女性雇用者数に占める女性労働組合員数の割合）は、前年(12.4%)より0.4%上昇の12.8%となった。厚労省担当者は、「労働組合員数が6年連続の増加の背景には、女性組合員の伸びがある」と見ている。

パート組合員数は過去最高の137万人に

一方、労働組合員数(単位労働組合)のうち、パートタイム労働者については、前年(133万3,000人)より4万2,000人(3.1%)増加の137万5,000人。全労働組合員数に占める割合は、前年(13.3%)より0.4%上昇の13.7%。推定組織率(パートタイム労働者数に占めるパートタイム労働者の労働組合員数の割合)も前年(8.1%)より0.6%上昇の8.7%で、いずれも過去最高を更新した。

「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」で増加

労働組合員数（単位労働組合）を産業別に見ると、「製造業」が267万4,000人(全体の26.6%)と最も多く、以下、「卸売業、小売業」の149万4,000人(同14.9%)、「運輸業、郵便業」の84万8,000人(同8.4%)が続く。

対前年比で見ると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業、小売業」が2万9,000人(2.0%)増、「宿泊業、飲食サービス業」が1万4,000人(4.4%)増などとなる。一方、減少幅が大きかった産業は、「公務（他に分類されるものを除く）」が1万5,000人(1.8%)減、「教育、学習支援業」が1万人(2.1%)減などとなっている。

目立つ公務関係組織の減少

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）を見ると、連合（日本労働組合総連合会）が689万3,000人で、前年より2万9,000人増加。全労連（全国

労働組合総連合）が51万1,000人（対前年比1万3,000人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が9万人（同4,000人減）などとなっている。

産業別組織で見ると、連合傘下では「UAゼンセン」（対前年比2万7,000人増）、「自動車総連」（同9,000人増）、「運輸労連」（同7,000人増）で増加幅が大きく、減少幅が大きかったのは「JR総連」（同1万4,000人減）、「JAM」（同9,000人減）、「自治労」（同9,000人減）、「日教組」（同6,000人減）だった。

一方、全労連傘下では、「生協労連」が前年並みを維持したものの、「全労連自治労連」（対前年比5,000人減）、「日本医労連」（同3,000人減）、「全教」（同3,000人減）、「国交労連」（同3,000人減）など公務関係組織の減少が目立つ結果となった。

労使の真摯な努力の表れ／連合

連合は今回の調査結果について、「雇用者数が減少に転じたなかにおいて組合員数が増加したのは、組織拡大の取り組みはもとより、集团的労使関係を築いた職場の多くで、コロナ禍にあっても雇用を守ろうとする労使の真摯な努力の表れ」と評価。そのうえで、「集团的労使関係の輪をさらに広げ、引き続きナショナルセンターとしての役割を果たしていく」などとする、相原康伸・事務局長の談話を発表した。

一方、全労連は「雇用者数のうち半数近く（44.5%）を占める中小企業労働者、また非正規・女性労働者の組織化は喫緊の課題」などとする、黒澤幸一・事務局長の談話を発表した。

（調査部）